

新たな国際戦略（仮称）素案について

1 策定の目的と位置づけ

(1) 目的

国際事業を推進する枠組みや方向性、重点的に取り組むべき事項など、全庁的に共有すべき考え方を整理し、国際事業をより戦略的に推進するため

(2) 中期4か年計画2014-2017における目標値

指標	直近の現状値	目標値（29年度末）	所管
新たな国際戦略の策定・推進	—	策定・推進	国際局

(3) 位置づけ

中期4か年計画や本市の各計画と連動しながら、計画に記載された事業や、中長期的に取り組むべき事業を推進するにあたっての基本的な考え方をまとめたもの

2 策定プロセスおよびスケジュール

(1) 検討経過

- ・国際戦略推進本部会議による議論（4月、7月）
- ・国際戦略推進本部実務者会議（課長級）による議論（4月、6月）及び個別調整等

【参考】国際戦略推進本部

○メンバー

国際局所管副市長（本部長）、国際局長、温暖化対策統括本部長、政策局長、総務局長、市民局長、文化観光局長、経済局長、環境創造局長、港湾局長、水道局長、教育長、中区长

○協議事項

- ・本市の国際政策に関する戦略、予算等の重要な方針の策定及び進捗管理
- ・本市の国際政策に関する重要案件への対応策
- ・各区局統括本部で実施する国際事業の連携策
- ・その他、各区局における国際事業の連携を強化し、本市の国際政策を戦略的に推進するため必要な事項

(2) 策定時期

年度内を予定

3 素案の内容

別添概要版及び素案のとおり

位置づけ等

第1章 「新たな国際戦略」の目的と他の計画等との関係

- ・目的：全庁的に共有すべき考え方を整理し、国際事業をより戦略的に推進するため
- ・本戦略は、中期4か年計画の各計画と連動（おおむね2020年までを想定）
- ・策定後、関連計画等は必要に応じて修正。

第2章 横浜市の国際施策の歩み

- ・国際都市ヨコハマに関する市民のイメージ、国際社会からの評価（Eco2都市、リー・クアンユー世界都市賞など）
- ・今後の事業展開に向けて、各分野における国際事業のこれまでの積み重ねを再確認

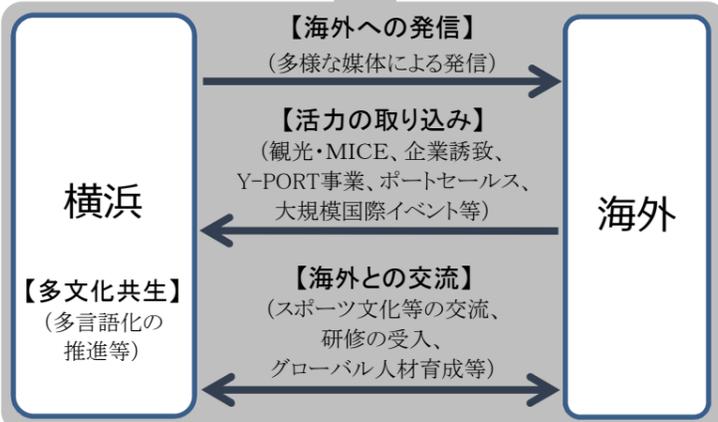
事業の枠組み

第3章 国際事業推進の意義

世界とともに成長する横浜

自身の成長、国際都市としてのアイデンティティの強化、国内外への発信力強化

- 【意義】
- ①海外から活力を取り込む
 - ②より多様な考え方に触れ、新たな価値を生み出す
 - ③国際貢献を通じて国際社会における評価を獲得し、良好な関係を構築する



第4章 国際事業推進の目標と想定事業内容

目標	想定事業内容
【目標1】 海外から活力を取り込む	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光・MICE ○ 大規模スポーツイベントの誘致・開催 ○ 企業誘致、市内企業の海外市場開拓・海外展開支援 ○ ポートセールス、外国客船誘致 ○ Y-PORT事業
【目標2】 より多様な考え方に触れる機会を増やし、新たな価値を生み出す	<ul style="list-style-type: none"> ○ 具体的なテーマに基づく交流（姉妹都市やパートナー都市等） ○ グローバル化に対応した教育等の充実 ○ 市内学生の海外留学及び外国人留学生の支援 ○ 在住外国人支援、多言語化の推進、国際的なまちづくりの推進
【目標3】 国際貢献を通じて国際社会における評価を獲得し、良好な関係を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国際機関等との連携・協力・支援 ○ APECなど国際会議を活用した、海外との課題の共有と解決策の検討 ○ 海外からの視察・研修員の受入れと職員の海外派遣 ○ Y-PORT事業（再掲）

（絞り込み）

本市の強みと機会を活かすとともに、新たな強みを作る

【強み】
都市インフラに関するノウハウ、国際会議における豊富な経験、大規模スポーツイベントの開催実績、外資系企業の集積や海外との多様な交流の蓄積など

【機会】
観光・MICE市場の拡大、新興国におけるインフラ需要、ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など

第5章 重点的な取組事項

① 国内外への積極的な発信

- ・女性の活躍促進をはじめとした都市が抱える諸問題の解決に向けて、国際社会の要請に応えるとともに、イニシアティブを発揮。本市の事業について、ターゲットに適した媒体を選択しながら積極的に発信。
- ・留学生や研修生を、横浜の魅力を伝えてくれる「広報パーソン」として意識して事業展開

② 都市間ネットワークとパートナーシップの強化

- ・様々な機会をとらえ、都市間ネットワークやパートナーシップの強化を図るとともに、海外の大学や研究機関との連携を一層強化し、国際事業の発展につなげていく。

③ 観光・MICE、大規模国際イベントの開催支援

- ・本市を訪問する外国人が増加する中、外国人の受け入れ環境を整備
- ・MICE開催支援と、新たなMICE施設整備を推進
- ・オリンピック・パラリンピックを契機に各種文化プログラムの開催

④ 企業誘致、海外展開支援

- ・ビジネス環境の向上、魅力ある住環境の整備、進出企業への支援と積極発信
- ・優れた技術やサービスを持つ市内企業の海外市場開拓・海外展開を支援

⑤ Y-PORT事業

- ・新興国のインフラ需要は大きなビジネスチャンス。技術協力に関する覚書を締結している4都市においては、これを土台に具体的な案件形成に。さらに、新たな都市との連携を推進。

⑥ 若年層の交流拡大・次世代育成

- ・これまでの交流実績や豊富な交流機会を生かした若年層の交流拡大・次世代育成

⑦ 多文化共生による創造的社会的実現

- ・在留期間の長期化・定住化に伴い、教育や就労、医療・福祉、防災などのニーズが増大
- ・相互に理解し合い、協調・連携して未来を担っていく環境を整備

事業展開の方法

第6章 国際事業への取組姿勢

(1) 資源を活用し、パートナーとともに事業を展開

【主な資源】

- ①2都市間の関係（姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明の宣言、覚書の締結など）
⇒相互に成長の見込める連携を推進
- ②海外事務所
⇒企業や観光客の誘致、投資促進に関する拠点。また、文化芸術や教育、スポーツ、国際協力等の分野でも、現地情報の収集や調整等の役割等を担う本市の海外活動拠点として活用。
- ③多様な主体間のネットワーク（シティネット横浜プロジェクトオフィス、アジア・スマートシティ会議、C40、水道事業者間ネットワークなど）
⇒知見の収集と国際社会での評価獲得、事業推進環境の向上へ。

(2) 本市の強みや地域ごとの状況を意識して、戦略的に事業を実施

【地域別の考え方】

アジア・大洋州	企業誘致や市内企業の海外展開支援の最重点エリア。旺盛なインフラ需要に対して、本市の都市づくりのノウハウを生かし積極的に貢献。誘客推進のメインターゲットとして誘客推進するほか、小さい時差を活かして学生交流を推進。
欧州・北米	環境分野をはじめとした行政課題に関して共に解決策を模索するとともに、情報発信を行う場として活用。また、成長・発展が見込まれる分野の企業誘致を進めるほか、学生交流の促進・進化を図る。
中東・アフリカ	今後のビジネスの可能性を秘めている地域。過去2回のTICADの開催実績をもとに、交流の深化と開発課題解決への貢献を図り、市内企業のビジネスへ。
中南米	ASEANを超える経済規模があり、ビジネスをはじめ今後の交流の可能性を秘めている地域。中長期的な視野に立って、幅広く交流の機会を創出していく。

【交流・連携の視点】

- ①市民の参加や関与の度合い
- ②横浜の活性化への寄与度
- ③国際社会における貢献度
- ④交流の持続可能性、先進性、象徴性

(3) 連動（時間軸）・連携（区局間）により相乗効果を生み出す

- ・交流や研修実施後のフォローアップを行い、将来の更なる関係強化につなげていく。
- ・区局間の連携が必要なものについては、推進本部やプロジェクトチームを組んで事業展開。

第7章 国際事業の推進体制整備

① 国際事業に関する情報収集、一元化と活用

- ・各種調査の実施
- ・国際戦略推進本部・実務者会議における情報共有 など

② 庁内推進体制の構築

- ・国際戦略推進本部の運営
- ・国際人材育成ビジョンの推進 など

新たな国際戦略（仮称）

素案

横浜市

目次

1	新たな国際戦略の目的と他の計画等との関係	2
	(1) 国際事業をより戦略的に推進するために全庁的に共有すべき考え方を整理する.....	2
	(2) 「新たな国際戦略」は、中期4か年計画の各計画と連動するものである	2
2	本市の国際施策の歩み	3
	(1) 都市間交流	3
	(2) 企業誘致・海外展開支援	4
	(3) ポートセールス	4
	(4) 国際会議の開催	4
	(5) スポーツ交流・大規模国際スポーツイベント	4
	(6) 文化交流	5
	(7) 国際協力	5
	(8) 公民連携による国際技術協力	5
	(9) 国際的なまちづくり	6
	(10) 国際平和	6
3	国際事業を推進する意義	7
4	国際事業の目標と想定事業内容	8
	(1) 海外から活力を取り込む	8
	(2) より多様な考え方に触れる機会を増やし、新たな価値を生み出す	9
	(3) 国際貢献を通じて、国際社会における評価を獲得し、良好な関係を構築する.....	10
5	重点的な取組事項	11
	(1) 国内外への積極的な発信	11
	(2) 都市間ネットワークとパートナーシップの強化	12
	(3) 観光・MICE、大規模な国際イベントの開催支援	12
	(4) 企業誘致・海外展開支援	12
	(5) Y-PORT事業	13
	(6) 若年層の交流拡大・次世代育成	13
	(7) 多文化共生による創造的社会の推進	14
6	国際事業への取組姿勢	15
	(1) 様々な資源を活用し、パートナーとともに事業展開する	15
	(2) 本市の強みや地域ごとの状況を意識して、戦略的に事業を実施する	16
	(3) 連動（時間軸）・連携（区や局間連携）により相乗効果を生み出す	17
7	国際事業推進に向けた体制整備	18
	(1) 国際事業に関する情報収集、一元化と活用	18
	(2) 庁内推進体制の構築	18
	【参考1】横浜市中期4か年計画2014-2017における関連事業	20
	【参考2】本市の主な自治体外交資源	28

1 新たな国際戦略の目的と他の計画等との関係

(1) 国際事業をより戦略的に推進するために全庁的に共有すべき考え方を整理する

- 本市では、2014年の組織改編に関する議論を経て、2015年4月に政令市初となる国際局が誕生した。海外との都市間交流や国際儀典、多文化共生、平和活動などを所管してきた国際政策室と、民間企業との連携により国際協力と海外インフラビジネスの創出を目指してきた共創推進室国際技術協力課を集約したことに加え、地域別体制、企画立案機能が強化された。新局の設置によって、より強力に国際事業※¹を推進していくことが期待されている。
- 現在、各区局で行っている様々な国際事業の戦略的な推進に向けて、全庁的に共有すべき基本的な考え方を整理するため、本戦略を策定する。
- 今後、本戦略で示した全体の枠組みや方向性、重点的に取り組むべき事項をふまえ、具体的な事業を補強、進化させていくことで、国際事業をより積極的に展開していく。

(2) 「新たな国際戦略」は、中期4か年計画の各計画と連動するものである

- 本戦略は、中期4か年計画や本市の各計画と連動しながら、計画に記載された事業や、中長期的に取り組むべき事業（おおむね2020年までを想定）を推進するにあたっての基本的な考え方をまとめたものである。
- 海外諸都市との都市間交流指針（2006年3月策定、2007年3月改定）及び第2の開港をリードする「横浜市国際都市戦略」（2009年3月策定）については、本戦略に統合、整理する。
- その他、各区局・統括本部で所管する事業について策定済みの計画等で、国際事業に関連するものについては、本戦略の策定により、これらの事業計画を組み替えることはしない。ただし、改定を行う際などには、必要に応じて修正を行い、運用するものとする。

※1 本戦略における「国際事業」とは、国際交流の推進、国際化教育の充実、地域の国際化と外国人にも暮らしやすく活動しやすいまちづくり、外国人来街者への支援、国際平和への貢献、国際協力の推進、国際経済活動の促進、観光・コンベンション機能の強化に関する事業を指す。

2 本市の国際施策の歩み

横浜のイメージとして、しばしば「国際性」が挙げられる。実際に、過去に実施した市民意識調査では、横浜を最も良くあらわすイメージとして約6割もの市民が「異国情緒・国際都市」を挙げている。開港以来、海外からの文化が流入し、また、本市が進めてきた国際事業の数々が、横浜＝国際都市として市民の意識に深く根付き、そのことに魅力を感じていることを示唆するものと言える。

また、本市が市民や企業等とともに様々な行政課題に取り組んできた実績は、国際社会から評価されている。2010年には、経済と環境の両立に取り組んでいるとして世界銀行から「Eco2都市」に選定されたほか、2014年には、住みやすく活気があり、持続可能な都市創造に貢献をした都市に贈られる「リー・クアンユー世界都市賞2014」（シンガポール共和国都市再開発庁と同国都市生活センターが共催）において、特別賞を受賞した。さらに、子育て支援をはじめとした本市の女性の活躍促進に関する実績が評価され、2010年以降継続的に、APEC「女性と経済フォーラム」において本市の取組を発信しており、都市課題に先進的に取り組む都市として、世界から認知されつつあると言える。

(1) 都市間交流

- 1859年の開港以来、貿易港都として発展してきた本市は、1957年のサンディエゴ市に始まり1977年までに8つの海外諸都市と姉妹・友好都市提携を行い、50年以上にわたり、友好親善と相互理解の促進のため、友好委員会を中心に市民が主体となって交流を深めてきた。また、1980年のオークランド港を初めとして6つの港湾と姉妹・友好・貿易協力港提携を締結し、国際親善や相互理解を深めてきた。2000年代後半には、アジア地域を中心に7つの都市とパートナー都市協定を締結し、2010年代に入ると、「共に成長する」という理念のもと、新たに3都市と共同声明を宣言するなど、都市間交流を幅広く展開してきた。
- 姉妹・友好都市をはじめとした海外都市とのつながりは、経済、文化芸術、温暖化対策、教育などの分野での連携の土台となり、横浜の国際化と成長に大きく寄与してきた、かけがえない横浜の資産となっている。

(2) 企業誘致・海外展開支援

- 経済分野では1954年から国際見本市への参加を開始するなど、市内企業の海外販路拡大を支援してきた。その中心的な役割を担う本市の海外事務所は、フランクフルトに移転する前のハンブルグ事務所を合わせると、50年以上の実績を持っている。
- 市内にドイツ系やアメリカ系の外資系企業の集積拠点の整備を進めたほか、横浜ワールドビジネスサポートセンター（WBC、中区）等のビジネス支援機関及びインターナショナルスクールなど、グローバルな企業活動を支援・推進するための機能集積を進めてきた。

(3) ポートセールス

- 1979年から横浜港のポートセールス団を海外へ派遣してきたが、近年では、基幹航路の維持・拡大及び成長著しいアジア諸国の貨物集荷を目的に、現地に本社機能を有する海外の船会社や日系の荷主企業を直接訪問し横浜港のPRを行っている。
- また、海外6か所（米国、中国、台湾、韓国、欧州、シンガポール）に置く横浜港の代表を通じて、海外の主要港や船会社の動向等を把握するとともに、海外ポートセールス時の現地調整等を行うことで、横浜港の利用促進を図るための効果的なプロモーション活動を行ってきた。

(4) 国際会議の開催

- 1991年にはパシフィコ横浜会議センターと展示ホールが竣工し、1994年には国立大ホールが完成した。同年に開催された第10回エイズ会議は、本市の国際会議の歴史において大きな足跡を残した。その後も2010年にAPEC首脳会議が開催されたほか、TICAD（アフリカ開発会議）の開催（2008年、2013年）、医学系の大型国際会議など、MICE都市として着実に実績を積み上げ、2013年には、政府から「グローバルMICE戦略都市（現 グローバルMICE都市）」に指定された。

(5) スポーツ交流・大規模国際スポーツイベント

- スポーツを通じた交流は、1950年に米国との間で始まり、その後、姉妹都市やパートナー都市との間で盛んに行われてきた。また、2002FIFAワールドカップTM決勝戦や、世界水泳選手権（2009年）、世界トライアスロンシリーズの開催（2009年～）など、横浜を舞台に大規模な国際スポーツイベントが数多く開催されており、スポーツの振興はもちろん横浜の知名度向上に寄与してきた。

(6) 文化交流

- 2001年に始まった横浜トリエンナーレは、海外から多くのアーティストが参加し、日本を代表する現代アートの国際展として、これまで5回の開催実績を有する。また2004年には全国に先駆けて「創造都市」政策を開始し、クリエイティブシティ国際会議の開催や、アーティスト・イン・レジデンス事業に取り組み、積極的に海外との文化交流を図ってきた。
- 国から2014年の「東アジア文化都市」に選定され、市内で多彩な文化芸術イベント等を開催するとともに、中国泉州市、韓国光州広域市と活発に文化交流を行った。これにより、東アジア域内の相互理解と連帯感の形成の促進に寄与するとともに、多様な東アジア文化を国際社会へ発信した。そして、2015年以降の文化芸術を通じた交流継続に向け、「東アジア文化都市 友好協力都市協定」を3都市間で締結した。

(7) 国際協力

- 本市では、港湾局が1963年から、水道局が1973年から技術協力を開始した。1987年には、アジア太平洋地域を中心とする都市や団体を構成員とする国際組織「アジア太平洋都市間協力ネットワーク（シティネット）」を設立し、会長都市として会員都市の課題解決に向けた活動を行ってきた。2013年に会長都市がソウル（韓国）になったことに伴い、横浜プロジェクトオフィスを置き、防災分野を中心に都市課題の解決に向けた取組を加速させている。

(8) 公民連携による国際技術協力

- 2011年から、新興国の都市課題解決支援と企業の海外展開支援を目的として、公民連携による国際技術協力（Y-PORT事業：Yokohama Partnership of Resources and Technologies）を推進している。これまでに、フィリピン国セブ市、ベトナム国ダナン市、タイ国バンコク都、インドネシア国バタム市との連携協定を締結している。部局間が連携した総合的な都市づくりの協力を進めていくことで、マスタープラン策定支援や企業との連携による案件形成等の事業を進めている。
- また、国際協力銀行（J B I C）、国際協力機構（J I C A）、アジア開発銀行（ADB）、地球環境戦略研究機関（I G E S）と協定・覚書を締結し、これらの国際機関等と都市開発に関する知見を共有しながら、新興国の都市課題解決やインフラビジネスの推進に向けた取組を進めている。2015年5月には、本市、市内企業、I G E S、シティネット横浜プロジェクトオフィスにより構成される、海外インフラビジネス展開に向けた公民連携プラットフォームである「Y-PORT センター」を発足させた。

(9) 国際的なまちづくり

- 開港以来、国際港湾都市として発展してきた横浜には、外国人居留地が誕生するなど国際性豊かな市街地が形成されてきた。近年では、みなとみらい21地区を中心に、歴史やウォーターフロントの景観を生かしつつ、国内外の人々を惹きつけるエリアとして成長を続けている。さらに、横浜の都心部から約30分の立地にある羽田空港の国際化・路線拡大により、世界各地からのアクセスも容易になっている。
- 在住外国人にとっても暮らしやすいまちづくりのため、1986年の横浜市国際交流協会(YOKE)情報・相談コーナーの開設以来、市内には11か所の情報提供・相談拠点が設置・運営されている。

(10) 国際平和

- 国際連合によって「国際平和年」と定められた1986年、本市は「国際平和年よこはま記念事業実行委員会」を組織し、様々な国際平和に関する事業を実施した。これらの取組や多彩な姉妹・友好都市交流、地球的規模の課題解決に向けた活動を行っている国際機関の誘致・支援等が評価され、1987年に国際連合からピースメッセンジャーの称号が与えられた。
- ピースメッセンジャー都市としての活動はもちろん、その後も姉妹・友好都市交流をはじめ、シティネットやY-PORT事業による国際協力などに継続的・積極的に取り組み、国際平和に寄与してきた。

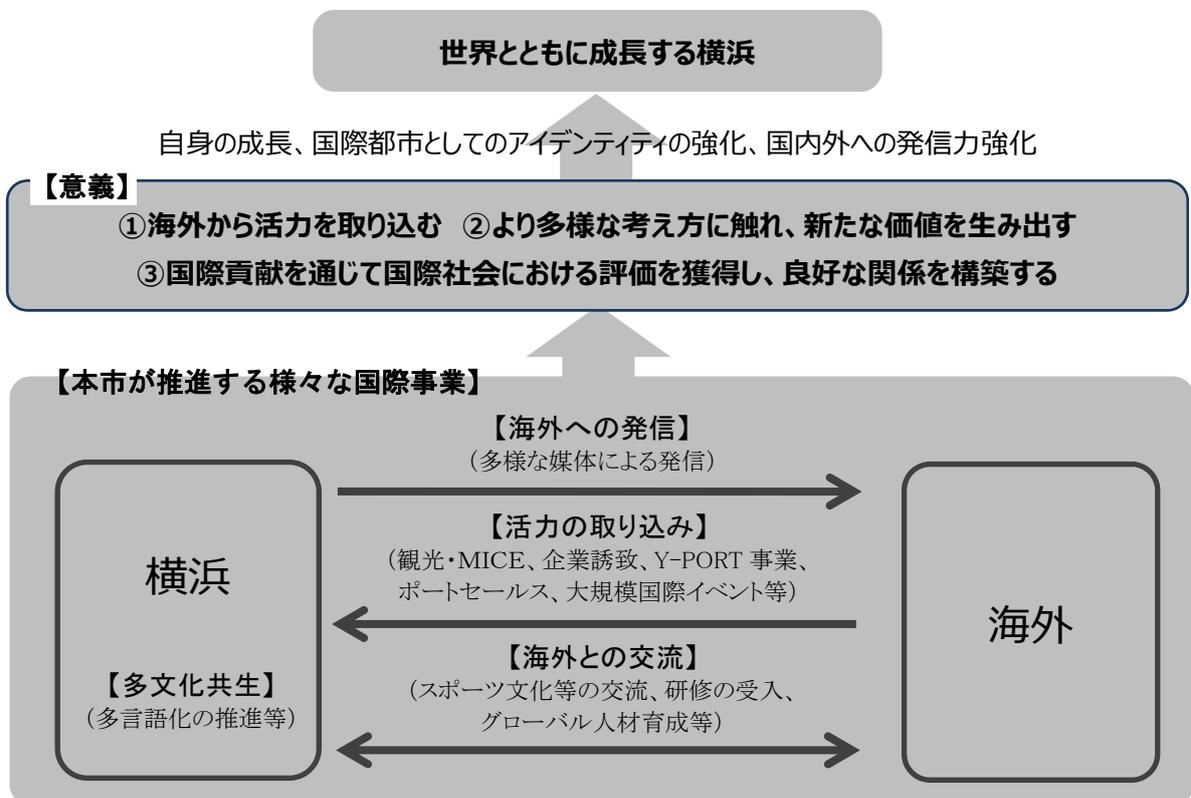
3 国際事業を推進する意義

本市では、中期4か年計画2014-2017において「世界とともに成長する横浜」の実現を掲げ、様々な分野において海外との連携を深めながら持続的に成長していくことを目指している。

本市が自治体として国際的な事業を展開していく意義は、大きく次の3点に整理できる。

- 生産年齢人口の減少、グローバル化の進展や産業構造の変化が加速する中で、横浜経済を成長・発展させていくには、海外の成長市場や成長産業を横浜に取り込むことが不可欠である。
- 海外との交流機会や、海外に出て挑戦する機会が豊富にあり、多様な考え方が共存する都市づくりを進めることは、新たな価値の創造につながり、横浜の大きな強みとなる。
- 世界的に共通する諸問題（女性の活躍促進、都市インフラ・ノウハウの不足、災害対策、温暖化対策等）の解決や、国際社会の平和と繁栄に向けて、横浜が貢献していくことは、国際社会における評価の獲得と良好な関係の構築につながり、横浜が成長していくための大きな後押しとなる。

国際事業に取り組むことは、自身の成長や、国際都市としてのアイデンティティの強化及び国内外への発信力強化にもつながり、国際事業の更なる推進力を生み出す。



4 国際事業の目標と想定事業内容

(1) 海外から活力を取り込む

世界経済における新興国・途上国の重要性が高まる中、横浜経済を成長・発展させていくために、海外の成長市場や成長産業を横浜に取り込む。

(目標像)

- 横浜のブランド力が向上し、集客・賑わいづくりや企業誘致などにつながっている。
- 文化芸術創造都市の国際交流を進め、アジアの文化ハブとなっている。
- 市内で多くの国際会議が開催されている。
- トップアスリートの競技に直接触れる機会が身近にある。
- 多くの客船が寄港し、港が賑わっている。
- 横浜港への貨物の集中化が進んでいる。
- 成長分野を中心に、京浜臨海部、都心臨海部、金沢産業団地周辺などの産業拠点や、横浜駅周辺地域、新横浜都心地域、みなとみらい 21 地域などのビジネス拠点が強化され、グローバル企業の誘致につながっている。
- 優れた技術やサービスを持つ市内企業が、海外市場に進出している。
- 市内企業のインフラを中心とする海外ビジネスへの参入機会が拡大している。

(想定事業内容)

- シティプロモーションによる誘客、企業誘致等の推進
- 横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの推進
- 新たなMICE施設の整備
- 中大型国際会議を中心としたMICE誘致・開催支援
- 大規模スポーツイベントの誘致・開催
- 外国客船の誘致活動の強化
- 船舶・貨物誘致策や利便性向上策、戦略的なポートセールス
- 貨物の集中に向けた施設整備
- ターゲットやエリアを明確にした企業誘致
- みなとみらい 21 地区や横浜駅周辺をはじめ国際競争力の強化に向けたまちづくり
- 市内企業の海外市場開拓・海外進出支援
- Y-PORT事業
- アジア新興国諸都市の代表者が出席するアジア・スマートシティ会議の開催

(2) より多様な考え方に触れる機会を増やし、新たな価値を生み出す

新たな価値の創造に向けて、海外との交流機会や、海外に出て挑戦する機会が豊富にあり、多様な考え方が共存する都市づくりを進める。

(目標像)

- スポーツ・文化交流をはじめ海外との多様な交流がある。
- 在住外国人人口が増加する中、多様な文化を持つ人々がお互いを尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすいまちづくりが進んでいる。
- ビジネスや観光等で訪れた方々が快適に滞在できる。
- 外国籍及び外国につながる児童生徒を含め多文化共生の学校づくりができています。
- 海外に出て挑戦できる機会が豊富にある。また、日常的に外国人と接する機会がある。

(想定事業内容)

- 具体的なテーマに基づく交流（姉妹都市やパートナー都市等）
- 国際交流ラウンジの運営や日本語学習支援
- 多言語表記の推進
- インターナショナルスクール等への支援・連携
- 日本語指導が必要な児童生徒への個別のニーズに合わせた支援の充実
- グローバル化に対応した英語教育等の充実
- 市内学生の海外留学及び外国人留学生※²の支援
- 市内大学における国際交流促進の支援、海外の大学との連携の橋渡し

※2 神奈川県内大学等在籍留学生調査結果によると、2014年5月1日時点で、県内の大学等に通う留学生は8,331人おり、うち62.2%の5,185人が横浜市内の学校に通っている。国籍別では、中国、韓国、台湾からの学生で上位を占めてきたが、近年、ベトナムやネパールからの留学生が大きく増えている。また、全体的に増加傾向であるものの、学校種別で見ると、専修学校（専門課程）及び日本語教育機関の留学生数が大きく増加している。

(3) 国際貢献を通じて、国際社会における評価を獲得し、良好な関係を構築する

21世紀は都市の世紀^{※3}である。今後様々な都市問題が顕在化の中で、国際社会が持続的に発展していくためには、都市課題への対応が不可欠である。本市は、日本最大の基礎自治体としてこれまで蓄積してきたまちづくりに関するノウハウを活用して、積極的に国際貢献を推進していく。

(目標像)

- 本市の持つノウハウが、海外諸都市が抱える諸問題（女性の活躍促進、都市インフラ・ノウハウの不足、災害対策、温暖化対策等）の解決に寄与している。
- 環境未来都市として公民が連携して総合的に取り組んできた本市の質の高い都市づくりのノウハウを、海外諸都市へ提案・展開している。
- 本市の取組状況が広く国際社会に発信され、国際社会における評価を獲得するとともに、良好な関係が構築されている。

(想定事業内容)

- 国際機関等との連携・協力・支援
- APEC など国際会議を活用した、海外との課題の共有と解決策の検討
- 海外からの視察・研修員の受入れと職員の海外派遣
- Y-PORT事業（再掲）
- シティネットを通じた国際協力
- 希少動物の保全に関する国際的な技術協力

※3 国連の報告書（World Urbanization Prospects）によると、2050年には世界人口の約7割が都市に居住し、様々な都市問題が顕在化すると見込まれている。

5 重点的な取組事項

- 前章に記載したように、本市では幅広く国際事業を展開しているが、事業実施にあたっては優先順位を意識して、戦略的に実施する。
- 横浜は、都市インフラを中心とした様々なノウハウ、国際会議における豊富な経験、大規模スポーツイベントの開催実績、外資系企業の集積や海外との多様な交流の蓄積など、国際事業を展開していくうえで多くの強みを有している。
- また、観光・MICE市場の拡大^{※4}や新興国におけるインフラ需要の高まり^{※5}、大規模国際スポーツイベント（ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等）の開催など、本市が国際事業を推進するうえで、様々なチャンスが存在している。
- 本市の強みとチャンスを生かすことはもちろん、新たな強みを創り出すという観点から、次の事項に重点を置いて取組を進める。

(1) 国内外への積極的な発信

- 海外に向けて横浜をPRすることは、海外から活力を取り込んでいくために欠かすことができない。また、本市の国際事業の取組内容を発信することで、市民をはじめ、関係者の理解につなげていくことは、国際事業を効果的に展開していくうえで、非常に重要である。
- 本市は、女性の活躍促進をはじめとした都市が抱える諸問題の解決に向けて、国際社会の要請に応えるとともに、イニシアティブを発揮してきた。本市の事業について、各種メディアや国際会議をはじめ、ターゲットに適した媒体を選択しながら積極的に発信することで、本市の国際事業の一層の推進を図り、横浜の活性化や国際社会における更なる評価の獲得などにつなげていく。
- また、横浜の研修生や留学生は、横浜ファンとして今後横浜の魅力を伝えてくれる「広報パーソン」となりうる存在である。ロコミの力なども十分に意識して事業展開を図る。

※4 日本政府観光局（JNTO）によると、アジア地域の経済成長に伴う海外旅行需要の拡大、円安進行による訪日旅行の割安感などにより、2014年の訪日外客数は前年比約3割増の1,341万人となり、過去最高を記録した。また、国土交通省が発表した「2014年の我が国のクルーズ等の動向について」によると、2014年の我が国港湾へのクルーズ船の寄港回数も、過去最高の1,204回（うち、横浜港は146回で1位）となった。

※5 アジア開発銀行（ADB）によると、今後アジアが潜在的成長力を発揮するためには、2010～2020年の11年間に、域内インフラ整備のために約8兆ドルが必要とされている。

(2) 都市間ネットワークとパートナーシップの強化

- 相互の信頼関係に基づく都市間のネットワークは、国際事業を進めていく上での土台である。本市には、姉妹・友好都市、パートナー都市、共同声明や覚書の締結といった2都市間の関係に加え、多都市間ネットワークなどの資源がある。
- また、市民、姉妹都市等友好委員会やNGO、企業をはじめ、国際機関、各国大使館、国、政府機関（JICAやJETROなど）などは、本市の国際事業を進める貴重なパートナーである。
- 様々な機会をとらえ、こうした都市間ネットワークやパートナーシップの強化を図るとともに、海外の大学や研究機関との連携を一層強化し、国際事業の発展につなげていく。

(3) 観光・MICE、大規模な国際イベントの開催支援

- 観光をはじめ、ビジネスや研修などの目的で本市を訪問する外国人が年々増加している。海外からの来訪客に対して、受入れ環境を整備し、心をこめた「おもてなし」でお迎えする。
- MICE産業の市場規模が世界的に拡大する中、MICEの誘致を行うとともに、市内事業者等と連携したMICE開催支援を拡充していく。合わせて、横浜での開催需要に応じていくため、新たなMICE施設整備に取り組んでいく。
- ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されている。こうした機会は、スポーツ振興はもちろん、誘客、シティセールスという観点からも非常に貴重なチャンスである。これを大きな節目として、各種文化プログラムの開催など、横浜を魅せる取組をすすめる。

(4) 企業誘致・海外展開支援

- 2015年にアップル社が横浜に技術開発センターの立地を決めるなど、多くの外資系企業が進出している。企業から進出先として選ばれるよう、引き続きビジネス環境の向上、魅力ある住環境の整備、進出企業への支援に努めるとともに、これらの魅力を積極的に発信していく。
- 新興国を中心に拡大する市場の獲得に向け、優れた技術やサービスを持つ市内企業の海外市場開拓・海外進出を支援していく。

(5) Y-PORT事業

- 高い経済成長を続けている新興国諸都市においては、その成長に伴って膨大なインフラ整備の需要が生じており、市内のインフラ・環境関連企業にとって大きなビジネスチャンスとなっている。本市が平成 26 年 3 月に制定した「成長分野育成ビジョン」も踏まえて、Y-PORT 事業を中心に、市内企業等によるインフラ分野等の海外ビジネス展開への支援を進めていく。
- 本市と都市づくりに関する覚書を締結している都市※⁶においては、各都市のマスタープラン策定を支援することでプロジェクトの上流段階から関与し、これをベースに企業との連携による具体的な案件の形成につながっている。また、それ以外の都市においても、企業の提案による個別案件の展開を支援している。これらの取組に際しては、国・JICA等の支援を活用しつつ現地での調査・実証事業等を展開しているほか、アジア開発銀行等の国際援助機関とも連携を強化し、これらの機関が有する資源を市内企業等のインフラビジネス展開につなげるべく取組みを進めている。今後はすでに覚書を結んだ4都市に加え、成長著しいインドを始めとした南アジア地域等の諸都市とも連携を進めていく。

(6) 若年層の交流拡大・次世代育成

- 国際事業を展開するための一番重要な資源は人材である。特にこれからの時代を担う若年層が、多様な国の人々とコミュニケーションを取りながら、横浜と相手方の文化を理解し、共に解決する力を養うことは、横浜の国際事業を進めていくうえで非常に重要である。
- 横浜は、これまで海外都市との多様な交流を進めてきた。また、市内では国際会議や国際的なイベントが数多く開催されている。こうした交流実績や豊富な交流機会を活かして、若年層の交流拡大・次世代育成を図っていく。

※6 セブ市、ダナン市、バンコク都、バタム市

(7) 多文化共生による創造的社会的推進

- 市内在住外国人人口が増加していることに加えて、滞在の質も変化している。在留期間の長期化・定住化が進んでおり、これに伴い、教育や就労、医療・福祉、防災などに対するニーズが増大しているほか、2013年に実施した横浜市外国人意識調査では、7割を超える在住外国人が「地域を支える側」として地域活動への参加意向を示している。
- 横浜の大きな強みである「異国情緒」を生み出してきたのは、開港以来、海外から持ち込まれた多様な文化や考え方である。観光やビジネスで来訪する外国人の受け入れ環境整備に加え、誰もが暮らしやすく、相互理解のもとに協調・連携して横浜の未来を担っていく環境を整える。

6 国際事業への取組姿勢

(1) 様々な資源を活用し、パートナーとともに事業展開する

- 都市間ネットワークや海外事務所など、国際事業を展開するための資源を最大限に活用しながら、様々なパートナーとともに、事業を展開していく。
- 本市の主な外交資源の活用に関する考え方は、次のとおりである。

① 姉妹・友好都市、パートナー都市など2都市間の関係

従来の姉妹・友好都市の関係に加え、パートナー都市、近年ではテーマを定めた海外都市等との覚書の締結が行われている。2都市間の提携関係は、これを土台として具体的な事業をスムーズに展開しやすくなる。各都市との連携・協力の実績を踏まえ、相手都市の特色や強みなどを把握・発掘して、相互に成長の見込める連携・協力を一層推進していく。

② 海外事務所

現在、海外に3か所ある海外事務所は、企業や観光客の誘致、投資促進に関する拠点である。同時に、文化芸術や教育、スポーツ、国際協力等の分野でも、現地情報の収集や調整等の役割等を担う本市全体の海外活動拠点として活用していく。

③ 多様な主体間のネットワーク

多様な主体間のネットワークに参画し、知見を収集するとともに、本市の情報を発信していくことは、事業の効果的な実施や国際社会での評価を獲得するうえで非常に有効である。こうした海外のネットワークづくりに主体的に参加、活用していく。

ア シティネット横浜プロジェクトオフィス

アジア太平洋地域においては、防災や環境等の分野での都市問題の解決が課題となっており、シティネット会員の各都市から、本市及びシティネット横浜プロジェクトオフィスによる国際協力事業への期待が高まっている。フィリピン・イロイロ市でのコミュニティ防災推進事業等の成功事例を、シティネットを通じて他都市に広げていく。

イ 水道事業者間ネットワーク

水道局は長年の国際技術協力を通じて、海外の水道事業者と信頼関係を構築している。特に関係が深いベトナム中南部の水道関係機関とは、2015年7月に参加機関を増やして協力覚書を締結するなど、そのネットワークを強化している。また、IWA（国際水協会）等と連携して国際会議への参加や横浜での開催に取り組み、海外の幅広い水道関係者とのネットワークを広げている。こうしたネットワークを通じて、各国の技術者との交流や情報交換を図るとともに、横浜の水道技術を世界に向けて発信していく。

ウ C40（世界大都市気候先導グループ The Large Cities Climate Leadership Group）

本市は、温室効果ガスの排出削減に取り組むネットワークとして世界の大都市で構成するC40に加盟している。C40 が主催する各種国際会議への参加や、加盟都市による共同行動への取組などを通じて、優れたCO2 削減事例を学び、本市の政策立案に活用するとともに、本市の先駆的な取組や技術を世界に向けて発信していく。

エ アジア・スマートシティ会議

本市が主催する当会議には、アジア新興国諸都市の知事・市長を始めとする政策決定者に加え、日本政府や国際機関、研究機関が参加し、持続可能な発展を通じた都市競争力の強化に向けて都市間連携を強化すると共に、各都市の課題やニーズ、国際機関等が有する資源、企業が有する優れた解決策等を共有し、活発な議論を実施している。アジア・スマートシティ会議を、都市インフラビジネス分野における新たな都市間ネットワークの基盤として活用していく。

（２）本市の強みや地域ごとの状況を意識して、戦略的に事業を実施する

○ 国際事業の展開に関する地域別の考え方は、次のとおりである。

① アジア・大洋州地域

高い水準で継続的に経済成長を続けており、地理的にも近いアジアは、ビジネスの展開先として市内企業のニーズが非常に高く、企業誘致や市内企業等の海外展開支援の最重点エリアとして位置づける。また、訪日旅行者も多いことから、誘客促進のメインターゲットとして、市場に即した誘客を進める。

さらに、旺盛なインフラ需要に対して、本市がこれまで積み重ねてきた都市づくりに関するノウハウを生かし、積極的に貢献していくほか、地理的に近く時差も少ないことから、今後さらなる学生交流を推進する。

② 欧州・北米地域

社会の高齢化や環境問題など、共通する課題を多く抱えている欧州や北米地域は、環境分野をはじめとした行政課題に関して共に解決策を模索するとともに、情報発信を行う場として活用していく。また、成長・発展が見込まれる分野の企業誘致を進めるほか、盛んに行われている学生交流等を土台に、今後の交流の促進・進化を図っていく。

③ 中東・アフリカ地域

貧困等の課題も多いが、高い水準で経済成長を続けているアフリカ・中東は、今後のビジネスの可能性を秘めている地域である。過去2回のT I C A D（アフリカ開発会議）の開催実績をもとに、交流の更なる深化と開発課題解決への積極的貢献を図り、市内企業のビジネスにもつなげていく。

④ 中南米地域

地理的な距離はあるものの、日系移民の存在など、深いつながりを有している。また、ASEANを超える経済規模があり、ビジネスをはじめ今後の交流の可能性を秘めている地域である。中長期的な視野に立って、幅広く交流の機会を創出していく。

- 交流・連携にあたっての視点は、次のとおりである。
 - ① 市民の参加・関与の度合い
 - ② 横浜の活性化への寄与度
 - ③ 国際社会における貢献度（都市課題の解決、国際平和への貢献など）
 - ④ 交流の持続可能性、先進性、象徴性

（3）連動（時間軸）・連携（区や局間連携）により相乗効果を生み出す

- 事業実施にあたっては、区や局間の連携、時系列上のつながりを意識しながら、相乗効果を生み出す。たとえば、ある大型国際イベントを開催したら、そこでできたつながりを生かして、さらなる国際事業の展開につなげていく。
- また、交流や研修実施後のフォローアップとして、人的ネットワーク化を図り、将来の更なる関係強化につなげていく。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応や観光・MICEの強化など区局間の連携が必要なものについては、具体的にテーマを絞り、推進本部やプロジェクトチームを組んで事業を進めていく。

7 国際事業推進に向けた体制整備

2015年に創設された国際局が中心となって、国際事業の推進に向けた体制整備をすすめる。

(1) 国際事業に関する情報収集、一元化と活用

【目標像】

- 本市の国際事業の全体像が把握できるよう効率的に情報収集され、情報が一元化されている。
- 事業に関する情報以外にも、海外の地域・テーマごとの情報や、派遣した人材に関する情報、大使館とのやりとりの経過など、実務を行う上で必要な情報が蓄積されている。
- 一元化された情報が、一定の基準で整理され、各局と共有され、活用されている。

【想定取組内容】

- テーマ別調査・地域別調査の実施
- 国際事業の概要調査
- 国際戦略推進本部会議・実務者会議における情報共有
- 本市海外事務所からの情報の共有

(2) 庁内推進体制の構築

【目標像】

- 各区局の国際事業について、各区局で専門性を生かしつつ、責任を持って実行している。
- 国際局が本市の国際事業の推進にあたって、プランニング、コーディネート、サポート機能を発揮している。
- 主な国際事業について、予算や人員が適切に配分され、各局の連携を図りながら、効果的に進められている。
- 目的に応じて、姉妹・友好都市関係、海外事務所など、本市が持つ自治体外交資源が十分に活用されている。
- 本市が展開する国際事業を支えるための人材が育成され、適所に配置されている。

【想定取組内容】

- 国際戦略推進本部を活用した事業展開
- 予算重点事業の設定・推進
- 視察受入体制整備
- 「国際人材育成ビジョン」の取組推進（テーマ設定型海外研修の実施、職員・教員の海外派遣など）
- 国際業務ポストへの効果的な職員配置

參考資料

【参考1】 横浜市中期4か年計画 2014-2017 における関連事業

(1) 海外から活力を取り込む

【指標】

指標	直近の現状値	目標値 (29年度末)	所管
外国人延べ宿泊者数	44万人 (25年)	60万人 (年)	文化観光局
観光消費額	2,334億円 (25年)	2,475億円	文化観光局
みなとみらい21地区の年間来街者数	7,200万人 (25年)	8,000万人	都市整備局
国際会議開催件数 (UIA基準)	51件 (25年)	75件/年	文化観光局
企業誘致・新規立地件数	51件/年 (25年度)	65件/年	経済局
特区横浜プロジェクトの中で、国の特例措置、支援措置等を活用したプロジェクト数	7件 (累計)	新規8件 (4か年)	経済局
大規模スポーツイベント観戦客数	475,045人 (25年度)	500,000人	市民局
コンテナ貨物取扱量	289万TEU/年 (25年)	400万TEU/年	港湾局
客船寄港数	152回/年 (25年)	180回	港湾局
事業受注に向けた支援件数	13件 (25年度)	52件 (4か年)	国際局、 環境創造局、 水道局
企業への情報提供、合同調査等の件数	24件 (25年度)	100件 (4か年)	
海外からの視察・研修の受入れ人数	2,520人 (22-25年度)	2,800人 (4か年)	

【主な取組(事業)】

シティプロモーション		所管	文化観光局
横浜のブランド力向上や集客・賑わいづくりにつなげていくため、市内の様々な魅力資源を活用し、ターゲットに適した広報媒体を選択しながら、データに基づく戦略的・効果的なシティプロモーションを展開し、国内外へ横浜の魅力を総合的に発信していきます。			
想定 事業量	重点プロモーション事業のメディア露出件数 10,000件(4か年) 【直近の現状値】	計画上の 見込額	4億円

国内外からの誘客推進		所管	文化観光局
横浜への交通アクセスの向上を踏まえ、観光関連事業者や近隣自治体と連携し、旅行代理店等へのセールス活動や修学旅行の誘致、ニューツーリズム(着地型観光)を推進します。また、中国・韓国・東南アジア各国を主な対象として、市場に即した誘客を進めます。特に、訪日旅行者の増加が著しい東南アジアについては、現地で集中的にプロモーション活動を行います。			
想定 事業量	①国内セールス(旅行会社) 440社(4か年) ②海外セールス(旅行会社、メディア) 470社 【直近の現状値】25年度:①95社/年 ②110社/年	計画上の 見込額	6億円

首都圏空港の更なる機能強化を見据えた取組の推進		所管	政策局、都市整備局
空港リムジンバス等の深夜早朝対応をはじめとして、羽田空港等へのアクセス強化やサービス水準向上を図るため、公民で連携しながら取組を進めていきます。			
想定 事業量	推進 【直近の現状値】25年度：推進	計画上の 見込額	0.4億円

横浜らしい特色のある文化芸術の国内外への発信		所管	文化観光局
まち全体で盛り上がりを出せる横浜トリエンナーレや、幅広く市民が参加できるダンス・音楽の横浜芸術アクション事業など、横浜らしい特色のある芸術フェスティバルを継続的に開催します。また、文化芸術の国際交流を進め、アジアの文化ハブを目指します。			
想定 事業量	横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催 【直近の現状値】25年度：横浜芸術アクション事業実施、 横浜トリエンナーレ開催準備	計画上の 見込額	22億円

創造性をいかしたまちづくり		所管	文化観光局、 都市整備局
企業や大学等と連携し、アーティスト・クリエイターの集積・支援や旧関東財務局庁舎の活用により、新たなビジネス機会の創出、創造的産業の集積につなげます。また、創造界隈拠点でのアーティスト・イン・レジデンスの取組をはじめ、歴史的建造物や空きオフィス等を創造活動の場として活用することにより、文化芸術の力でまちの再生を進めます。			
想定 事業量	事務所等開設支援助成件数 30件(4か年) 【直近の現状値】25年度：5件/年	計画上の 見込額	29億円

新たなMICE施設の整備		所管	文化観光局
MICEの市場規模の世界的な拡大や横浜での開催需要を踏まえ、パシフィコ横浜と一体利用が可能な多目的ホール、会議室、荷捌駐車場等の新たなMICE施設とホテル等MICE機能を向上させる施設を一体的に整備します。			
想定 事業量	新たなMICE拠点の整備 工事着工(29年度) 【直近の現状値】25年度：事業実施方針決定	計画上の 見込額	57億円

MICE誘致・開催支援機能の拡充		所管	文化観光局
経済波及効果の高い中大型の国際会議や医学会議等を中心にMICEの誘致を行うとともに、市内事業者等と連携したMICE開催支援を拡充します。			
想定 事業量	大型国際コンベンション誘致助成金交付件数 12件(4か年) 【直近の現状値】25年度：1件/年	計画上の 見込額	9億円

エキサイトよこはま22の推進		所管	都市整備局
横浜駅西口駅ビルや東口駅前開発、各地区の再開発など、国家戦略特区を活用した民間開発や関連する基盤整備を促進し、国際競争力強化に資するまちづくりを推進します。			
想定 事業量	民間開発及び基盤整備の取組件数 12件(4か年) 【直近の現状値】25年度：1件	計画上の 見込額	81億円

みなとみらい 21 地区のまちづくりの推進		所管	都市整備局、経済局、文化観光局、港湾局、温暖化対策統括本部
さらなる企業誘致やMICE施設拡充等による国際競争力強化、また、スマートな環境未来都市に向けた取組やエリアマネジメント※による賑わい創出により、横浜をけん引する魅力的なまちづくりを進めます。			
想定 事業量	本格開発面積 70% (29年度) 【直近の現状値】25年度：65%	計画上の 見込額	81億円

南本牧ふ頭など先進的な施設整備		所管	港湾局
大水深岸壁を有する高規格コンテナターミナルを南本牧ふ頭で整備するとともに、積替貨物の獲得やコンテナターミナルの効率的な利用を図る既存ふ頭の再編など、コンテナ取扱機能を強化します。また、新たな物流拠点の形成に向けて、新規ふ頭の整備を推進します。			
想定 事業量	①南本牧MC-3 完成 (26 年)、南本牧MC-4 事業中 ②新規ふ頭の事業化に向けた調査・手続 【直近の現状値】25 年度：①事業中 ②検討中	計画上の 見込額	223 億円

国内外貨物の集中に向けた選ばれる港づくり		所管	港湾局
横浜港への貨物集中を図るため、国や横浜港埠頭(株)と連携し、船舶・貨物誘致策や利便性向上策、戦略的なポートセールスなどを展開します。			
想定 事業量	ポートセールスの推進 【直近の現状値】25年度：推進	計画上の 見込額	8億円

市民が集い、憩う港の活性化		所管	港湾局
山下ふ頭の再開発の推進や水際線を積極的に開放した多様な水域利用の促進など、横浜港の一層の魅力向上・賑わい創出を図ります。また、新たな客船バースとして新港9号岸壁の改修を進めるとともに、横浜ベイブリッジを通過できない超大型客船の受入施設の整備を進めていきます。			
想定 事業量	新港9号岸壁完成 (29年度) 【直近の現状値】25年度：検討中	計画上の 見込額	190億円

大規模スポーツイベントの誘致・開催支援		所管	市民局
「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」や「皇后盃全日本女子柔道選手権大会」などの大規模スポーツイベントを誘致・開催し、市民のスポーツ観戦の機会を創出します。			
想定 事業量	大規模スポーツイベントの誘致・開催支援数 26件 (4か年) 【直近の現状値】	計画上の 見込額	2億円

戦略的な企業誘致による産業拠点の強化		所管	経済局
企業立地促進条例などによる企業誘致策を強化し、成長分野を中心に、ターゲットやエリアを明確にした戦略的な企業誘致を進め、京浜臨海部、都心臨海部、金沢産業団地周辺などの産業拠点を強化します。			
想定 事業量	①現行条例の検証と新たな施策検討 ②企業への働きかけ件数 1,400件 (4か年) 【直近の現状値】25年度：①— ②262件/年	計画上の 見込額	158億円

市内企業の海外展開支援		所管	経済局
新興国を中心に拡大する市場の獲得に向け、優れた技術やサービスを持つ市内企業の海外市場開拓・海外進出を支援します。			
想定 事業量	海外展開支援企業数 38 社/年 【直近の現状値】25 年度：19 社/年	計画上の 見込額	2 億円

海外拠点を活用した事業展開		所管	国際局
フランクフルト・上海・ムンバイの事務所を活用し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、温暖化対策、シティセールスなどに取り組みます。			
想定 事業量	シティセールスやネットワーク形成に向けた面談件数 3,920 件（4 か年） 【直近の現状値】25 年度：879 件/年	計画上の 見込額	3 億円

海外インフラビジネスに関する情報発信等		所管	国際局
各種イベントを通じて、本市の取組状況や、国・JICAの企業支援策等の情報を広く発信します。また、都市間連携の枠組みを活用して企業との合同調査団を派遣し、現地政府・企業等の関係者とのビジネスマッチングや、現地インフラ関連施設の調査等を行います。			
想定 事業量	イベントの開催や合同調査団派遣の回数：45 件（4 か年） 【直近の現状値】25 年度：10 件/年	計画上の 見込額	0.3 億円

案件の獲得に向けた企業との連携		所管	国際局、環境創造局、水道局等
本市の都市インフラ分野に関する経験や技術と、市内企業の優れた技術を組み合わせることで、新興国の都市に対して魅力的なソリューションを提案し、市内企業による案件の獲得を目指します。特に水ビジネスの分野については、横浜水ビジネス協議会会員企業の支援を進めるとともに、横浜ウォーター（株）とも連携しつつ海外プロジェクトに参加するなどの取組を進めます。			
想定 事業量	市内企業・水ビジネス協議会会員企業との連携 【直近の現状値】25 年度：推進	計画上の 見込額	2 億円

海外インフラビジネス推進に向けた Y-PORT センターの設置		所管	国際局
海外インフラビジネスのさらなる推進に向けて、行政・企業・国際機関・学術機関等により構成される公民連携による活動拠点として「Y-PORTセンター」を設置します。			
想定 事業量	Y-PORT センターの運営開始（27 年度） 【直近の現状値】25 年度：—	計画上の 見込額	0.2 億円

(2) より多様な考え方に触れる機会を増やし、新たな価値を生み出す

【指標】

指標	直近の現状値	目標値	所管
新たな国際戦略の策定・推進	-	策定・推進	国際局
海外諸都市との連携事業数	24 事業 (25 年度)	126 事業 (4 か年)	国際局
外国政府・都市等からの来訪件数	79 件 (25 年度)	400 件 (4 か年)	国際局
市内高校生の留学支援人数	4 人 (25 年度)	400 人 (4 か年)	国際局、 教育委員会事務局
全日制高校 2 年生終了段階で実用英語技能検定 2 級から準 1 級相当以上の生徒の割合	—	50%	教育委員会事務局

【主な取組 (事業)】

自治体外交の推進		所管	国際局
8 つの姉妹・友好都市、7 つのパートナー都市及び 3 つの共同声明都市をはじめ、海外諸都市との連携・協力関係をいかして様々な分野の政策課題の解決を図り、本市のプレゼンスや国際競争力を高めていきます。			
想定 事業量	海外都市との連携事業数 126 事業 (4 か年) 【直近の現状値】 25 年度：24 事業/年	計画上の 見込額	1 億円

海外拠点を活用した事業展開 (再掲)		所管	国際局
フランクフルト・上海・ムンバイの事務所を活用し、市内企業のビジネス支援、企業誘致、観光誘客、文化交流、温暖化対策、シティセールスなどに取り組みます。			
想定 事業量	シティセールスやネットワーク形成に向けた面談件数 3,920 件 (4 か年) 【直近の現状値】 25 年度：879 件/年	計画上の 見込額	3 億円

グローバル化に対応した教育等の充実		所管	教育委員会事務局
世界で活躍できるグローバル人材の育成のために、横浜の歴史・伝統文化や多文化理解等の促進や、小・中・高校で外部指標を導入し、目標を明確にすることで、英語によるコミュニケーション能力を高めます。また、高校では、海外大学進学に向けたプログラムの設置等に取り組みます。			
想定 事業量	①横浜市立高校海外大学進学支援プログラムの実施 (27 年度) ②民間教材の導入 中学校全校 (26 年度) 【直近の現状値】 25 年度：①— ②—	計画上の 見込額	55 億円

教員の確保・育成		所管	教育委員会事務局
大学等との連携・協働や、教員の海外及び企業等研修派遣などにより、教員の確保・育成に取り組みます。			
想定 事業量	①連携・協働大学数 50 大学等 ②海外派遣 135 人 (累計) ③ 企業等派遣 2,100 人 (4 か年) 【直近の現状値】 25 年度：① 9 大学 ②— ③150 人/年	計画上の 見込額	1 億円

特別なニーズに対応した教育の推進		所管	教育委員会事務局
特別な支援を要する児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒に対し、教育内容を充実します。			
想定 事業量	①効果的な ICT 活用に向けた研究校 特別支援学校全校 ②非常勤講師（35 人）及び外国語補助指導員（8 人）の配置 【直近の現状値】 25 年度：①— ②非常勤講師 13 人、補助指導員 4 人	計画上の 見込額	3 億円

世界を目指す若者支援の取組		所管	国際局、 教育委員会事務局
「横浜市世界を目指す若者応援基金」を活用し、市内在住・在学の高校生の留学を支援することにより、横浜から世界で活躍するグローバル人材としての成長を後押しします。また、留学促進に向け、関係団体との連携をより一層強化するとともに、事業成果や留学体験を広く PR していきます。			
想定 事業量	①基金を活用した留学支援助成 140 人（4 か年） ②留学促進につながる関係団体との連携・情報提供・PR の実施 【直近の現状値】①25 年度：— ②25 年度：4 人	計画上の 見込額	0.4 億円

多文化共生の取り組み		所管	国際局
多様な文化を持つ人々がお互いを尊重しながら、共に暮らしやすく活動しやすい、また、ビジネスや観光等で訪れた方々が快適に滞在できるまちづくりを進めます。国際交流ラウンジの運営や日本語学習支援等に取り組むとともに、様々なボランティアや団体、さらには在住外国人や留学生等とも協力・連携し、多文化共生の取組を進めます。			
想定 事業量	①国際交流ラウンジでの外国人住民への情報提供、相談対応等 ②ビジネスや観光等で訪れた方々にも配慮した多言語化の検討・推進 【直近の現状値】 ①25 年度：国際交流ラウンジ（11 か所）の運営 ②—	計画上の 見込額	0.7 億円

観光客の受入環境整備の推進		所管	文化観光局、 都市整備局
観光客の快適な滞在を支援するための観光案内所の運営や、案内サイン・ガイドブックの多言語対応を促進するとともに、多文化に対応した受入環境整備を推進します。また、来訪者と接する機会が多い観光関連事業者への情報提供や研修の開催などを通して、人材育成に取り組みます。			
想定 事業量	観光関連事業者向け研修の参加人数 1,150 人（4 か年） 【直近の現状値】25 年度：250 人／年	計画上の 見込額	10 億円

創造性をいかしたまちづくり（再掲）		所管	文化観光局、 都市整備局
企業や大学等と連携し、アーティスト・クリエイターの集積・支援や旧関東財務局庁舎の活用により、新たなビジネス機会の創出、創造的産業の集積につなげます。また、創造限界拠点でのアーティスト・イン・レジデンスの取組をはじめ、歴史的建造物や空きオフィス等を創造活動の場として活用することにより、文化芸術の力でこのまちの再生を進めます。			
想定 事業量	事務所等開設支援助成件数 30 件（4 か年） 【直近の現状値】25 年度：5 件／年	計画上の 見込額	29 億円

(3) 国際貢献を通じて、国際社会における評価を獲得し、良好な関係を構築する

【指標】

指標	直近の現状値	目標値	所管
事業受注に向けた支援件数	13件 (25年度)	52件 (4か年)	国際局、 環境創造局、 水道局
企業への情報提供、合同調査等の件数	24件 (25年度)	100件 (4か年)	
海外からの視察・研修の受入れ人数	2,520人 (22-25年度)	2,800人 (4か年)	

【主な取組(事業)】

都市間連携の推進		所管	国際局
新興国の都市との都市づくりに関する覚書の締結や、アジア新興国諸都市の代表者が出席する国際会議（アジア・スマートシティ会議など）の開催等を通じて、都市間連携の構築を進め、市内企業の海外インフラビジネスへの参入機会の拡大を図ります。			
想定 事業量	○都市間連携を通じた総合的な都市づくりの支援 【直近の現状値】25年度：推進	計画上の 見込額	0.2億円

海外インフラビジネスに関する情報発信等(再掲)		所管	国際局
各種イベントを通じて、本市の取組状況や、国・JICAの企業支援策等の情報を広く発信します。また、都市間連携の枠組みを活用して企業との合同調査団を派遣し、現地政府・企業等の関係者とのビジネスマッチングや、現地インフラ関連施設の調査等を行います。			
想定 事業量	イベントの開催や合同調査団派遣の回数：45件(4か年) 【直近の現状値】25年度：10件/年	計画上の 見込額	0.3億円

案件の獲得に向けた企業との連携(再掲)		所管	国際局、環境創造局、水道局等
本市の都市インフラ分野に関する経験や技術と、市内企業の優れた技術を組み合わせることで、新興国の都市に対して魅力的なソリューションを提案し、市内企業による案件の獲得を目指します。特に水ビジネスの分野については、横浜水ビジネス協議会会員企業の支援を進めるとともに、横浜ウォーター(株)とも連携しつつ海外プロジェクトに参加するなどの取組を進めます。			
想定 事業量	市内企業・水ビジネス協議会会員企業との連携 【直近の現状値】25年度：推進	計画上の 見込額	2億円

海外からの視察・研修受け入れ等による本市および市内企業のプレゼンス向上		所管	国際局、環境創造局、水道局等
JICAをはじめとする様々な機関との連携や「水・環境ソリューションハブ」の活用等により、市内企業と連携して海外からの視察・研修員の受け入れを進めるとともに、技術職員の海外派遣を進め、本市の持つ都市インフラ分野に関する経験や技術及び市内企業の優れた技術をPRし、本市及び市内企業のプレゼンスの向上を図ります。			
想定 事業量	①国際貢献活動の拠点（北部下水道センター）としての本格供用（27年度） ②視察・研修の受け入れ等を通じた本市技術のPR 【直近の現状値】25年度：①設計、②推進	計画上の 見込額	3億円

海外インフラビジネス推進に向けたY-PORTセンターの設置（再掲）		所管	国際局
海外インフラビジネスのさらなる推進に向けて、行政・企業・国際機関・学術機関等により構成される公民連携による活動拠点として「Y-PORTセンター」を設置します。			
想定 事業量	Y-PORTセンターの運営開始（27年度） 【直近の現状値】25年度：－	計画上の 見込額	0.2億円

温暖化対策の地域における推進と国内外への展開		所管	温暖化対策統括本部、環境創造局【区】
熱中症注意情報システムや内水ハザードマップ等の適応策をはじめ、事業者による温暖化対策の推進や、区役所と連携した地域での取組を進めます。また、国際社会における環境未来都市・横浜の情報発信、都市間連携を推進します。			
想定 事業量	国際会議等の参加回数：12回（4か年） 【直近の現状値】25年度：3回／年	計画上の 見込額	6億円

国際機関等との連携・協力・支援		所管	国際局
国際熱帯木材機関（ITTO）をはじめとする市内国際機関等との連携・協力・支援を通じて、地球温暖化、食糧問題といった地球規模の課題解決に貢献します。また、シティネット横浜プロジェクトオフィスを通じて、アジア・太平洋地域の都市と共に、防災・環境など共通する都市課題解決のために協力を進めていきます。			
想定 事業量	国際機関等との協力事業数 48事業（4か年） 【直近の現状値】25年度：12事業／年	計画上の 見込額	5億円

【参考2】本市の主な自治体外交資源

【姉妹・友好都市】

都市名（国・地域名）	提携年
サンディエゴ（アメリカ）	1957
リヨン（フランス）	1959
ムンバイ（インド）	1965
マニラ（フィリピン）	1965
オデッサ（ウクライナ）	1965
バンクーバー（カナダ）	1965
上海（中国）	1973
コンスタンツァ（ルーマニア）	1977

【姉妹・友好・貿易協力港】

都市名（国・地域名）	提携年
オークランド（アメリカ）	1980
バンクーバー（カナダ）	1981
上海（中国）	1983
メルボルン（オーストラリア）	1986
大連（中国）	1990
ハンブルク（ドイツ）	1992

【パートナー都市】

都市名（国・地域名）	提携年	都市名（国・地域名）	提携年
北京（中国）	2006	台北（台湾）	2006
釜山（韓国）	2006	ハノイ（ベトナム）	2007
ホーチミン（ベトナム）	2007	仁川（韓国）	2009
フランクフルト（ドイツ）	2011		

【共同声明を宣言した都市】

都市名（国・地域名）	提携年	都市名（国・地域名）	提携年
テルアビブ・ヤッフオ（イスラエル）	2012	カヤオ（ペルー）	2013
コトヌー（ベナン）	2014		

【技術協力に関する覚書を締結した都市】

都市名（国・地域名）	提携年	都市名（国・地域名）	提携年
セブ（フィリピン）	2012	ダナン（ベトナム）	2013
バンコク（タイ）	2013	バタム（インドネシア）	2015

【国際機関等】

市内国際機関等名称	誘致年
国際熱帯木材機関（ITTO）	1986
国連世界食糧計画（WFP）日本事務所	1996
国連食糧農業機関（FAO）日本事務所	1997

米加大学連合日本研究センター（IUC）	1987
横浜日仏学院	1990
アジア太平洋都市間協力ネットワーク（CITYNET） ※2013年～シティネットプロジェクトオフィス	1992
国際協力機構横浜国際センター（JICA 横浜）	2002

【海外事務所】（2015年末現在）

名称	設置年
中国事務所（上海事務所） 【公益財団法人横浜企業経営支援財団上海事務所】	1987年10月 (1999年11月市内にて移転)
欧州事務所（フランクフルト事務所）【直営事務所】	1997年6月 (2005年5月市内にて移転)
インド事務所（ムンバイ事務所）【直営事務所】	2015年11月（予定）

※クアラルンプール事務所（平成9年6月～平成15年6月末日）

※ニューヨーク事務所（平成5年10月～平成19年3月末日）

※ロサンゼルス事務所（平成19年10月～平成22年3月末日）

【その他、海外都市と締結した覚書等】

市内国際機関等名称	締結年
バルセロナ市とのスマートシティ協力に関する覚書	2013
タイ港湾庁とのパートナーシップに関する覚書	2014
東アジア文化都市 友好協力都市協定（中国・泉州市、韓国・光州広域市）	2014